

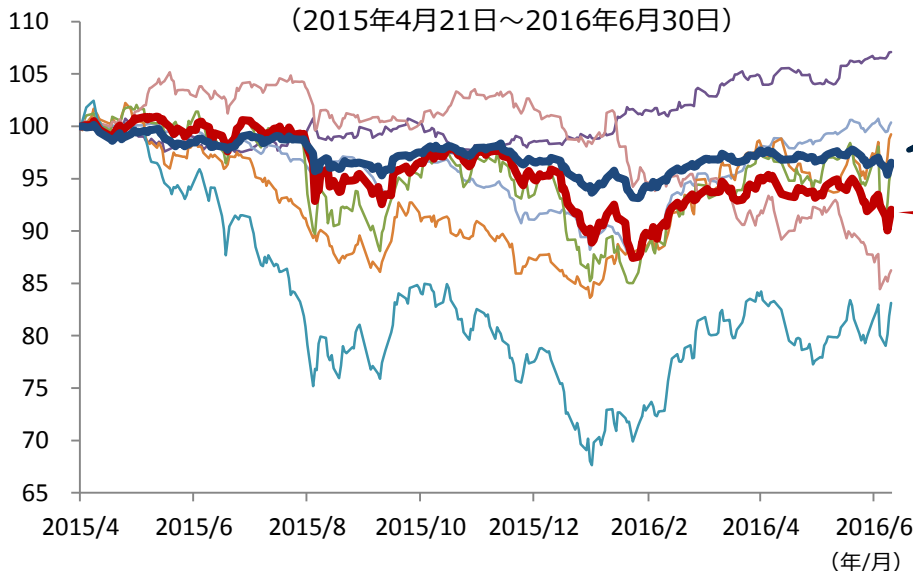


足元の市場環境とみらいラップ運用状況

2016年4-6月 市場環境と運用実績振り返り

- 2016年4-6月の市場は、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での政策金利の決定や欧州連合(EU)離脱を問う英国国民投票への関心と、離脱による欧州および世界の金融市場への広範な影響を背景に不安定な展開となりました。国民投票の情勢が伝えられ始めた24日の（現地時間）午前2時頃から、市場ボラティリティが急速に上昇する中、リスク性資産は急落し、先進国国債は上昇（利回りは低下）しました。更にリスク回避的な動きから、大幅に円高が進行しました。
- 当ファンドでは、海外資産を中心に多様な分散投資を行いつつ、為替ヘッジにより為替リスクを抑制していた事で、円高による価格下落を緩和し、相対的に安定性を維持することができました。分散効果を高める目的の「ヘッジファンド」の組入れは維持しました。また、価格が上昇した「先進国債券」の配分を引き下げたほか、「インド株式(ETF)」の組入れを引き上げました。また、短期的な収益機会を狙った「米国銀行株式(ETF)」、「日本株式(ETF)」のポジションを解消するなど、機動的な投資行動を行いました。

当ファンドおよび主な資産の推移
(2015年4月21日～2016年6月30日)



<2016年6月30日時点の累積騰落率>

安定プラン(年2回決算)
▲3.46%

積極プラン(年2回決算)
▲7.95%

	当四半期	設定来
先進国債券	2.9%	7.1%
ハイ・イールド社債	5.5%	0.4%
新興国債券(現地通貨建て)	2.7%	-0.8%
先進国株式	1.2%	-4.1%
ドル/円	-8.7%	-13.8%
新興国株式	0.8%	-16.9%

当ファンドの期間別騰落率

	4月	5月	6月	4-6月	設定来
積極プラン（年2回決算）	0.20%	-0.03%	-2.98%	-2.82%	-7.95%
安定プラン（年2回決算）	0.00%	0.18%	-1.06%	-0.87%	-3.46%
安定プラン（毎月決算）（税引き前分配金再投資ベース）	0.01%	0.18%	-1.06%	-0.87%	-3.46%

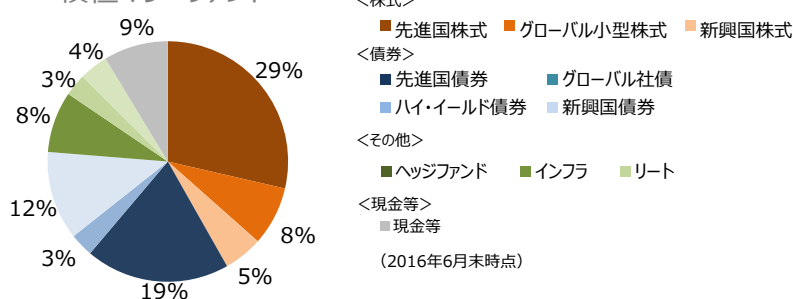
(出所) GSAM、ブルームバーグ、期間：2015年4月21日（ファンド設定日）～2016年6月30日、先進国株式：MSCIワールド指数（米ドルベース）、先進国債券：パークレイズグローバル・アグリゲート指数（米ドルベース）、新興国株式：MSCIエマージング指数（米ドルベース）、新興国債券(現地通貨建て)：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド指数（米ドルベース）、ハイ・イールド社債：パークレイズUSコーポレート・ハイ・イールド指数（米ドルベース）、ドル/円：TTM(仲値) レート、上記は過去の運用実績およびデータであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



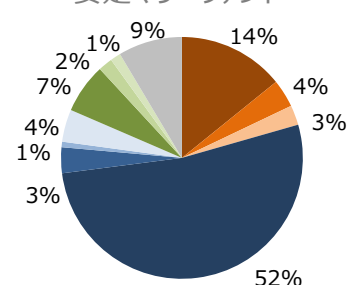
資産配分～分散投資による長期的な安定成長と中短期的な収益機会の獲得

本ファンドの特徴である①グローバルの経済成長と分散投資、②下落リスクへの対応、③市場環境等の変化に応じた柔軟な見直しを今期も継続しました。①についてはグローバルに多様な資産への分散投資を維持、②については「ヘッジファンド」の組入れを維持しました。③については安全資産が選好される展開の中、価格が上昇した「先進国債券」や「欧州株式(ETF)」の比率を引き下げ、良好なファンダメンタルズ、割安な株価水準等から「インド株式(ETF)」の比率を引き上げ等を行いました。そのほか、短期的な収益機会として組み入れていた「米国銀行株式」、「日本株式」の売却を行いました。不透明な市場環境および今後の魅力的な収益機会獲得に備え、「現金等」比率を高めに保有しております。

積極マザーファンド



安定マザーファンド



	2016/3末	2016/6末	変化幅
株式	42.2%	41.8%	-0.4%
債券	37.1%	34.5%	-2.6%
その他	15.2%	15.1%	-0.1%
現金等	5.5%	8.7%	3.2%

	2016/3末	2016/6末	変化幅
株式	20.8%	20.6%	-0.2%
債券	64.7%	60.9%	-3.8%
その他	10.2%	10.0%	-0.3%
現金等	4.2%	8.6%	4.3%

主な組み入れファンドの状況

資産区分		ファンド名	積極マザーファンド	安定マザーファンド
株式	先進国株式	ゴールドマン・サックス・グローバル・エクイティ・パートナーズ	8.0%	3.7%
		ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エクイティ・ポートフォリオ	20.4%	10.4%
		iシェアーズ 米ドルヘッジ MSCI ユーロゾーン ETF	0.2%	0.1%
	グローバル小型株式	ゴールドマン・サックス・スモール・キャップ CORE ポートフォリオ	7.9%	3.7%
	新興国株式	iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット IMI UCITS ETF	4.3%	2.0%
		iシェアーズ MSCIインドIAETF	1.0%	0.6%
債券	先進国債券	ゴールドマン・サックス・グローバル・フィクスト・インカム・ポートフォリオ(米ドルヘッジ)*	19.4%	52.4%
	グローバル社債	ゴールドマン・サックス・グローバル・クレジット・ポートフォリオ	0.0%	3.5%
	ハイ・イールド債券	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ	3.2%	0.7%
	新興国債券	ゴールドマン・サックス・グロース&エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオ	7.1%	2.1%
		ゴールドマン・サックス・グロース&エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ	4.8%	2.2%
その他	ヘッジファンド	ゴールドマン・サックス・グローバル・ストラテジック・マクロ・ボンド・ポートフォリオ	8.2%	6.6%
	インフラ	iシェアーズ・グローバル・インフラストラクチャー ETF	3.0%	1.9%
	リート	SPDR® ダウ・ジョーンズ® REIT ETF	2.8%	1.4%
		SPDR® ダウ・ジョーンズ® インターナショナル・リアル・エステート ETF	1.0%	0.0%

出所：GSAM、2016年6月末時点のマザーファンド。ポートフォリオの内容は、市場の動向等を勘案して随時変更されます。各組み入れファンドの表示通貨ベースで計算しています。* 正式名称は、「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル・フィクスト・インカム・ポートフォリオ（為替ヘッジあり）」です。

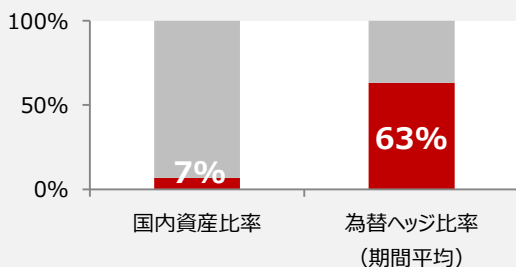


運用状況①～外貨資産の積極活用と為替ヘッジの活用が奏功

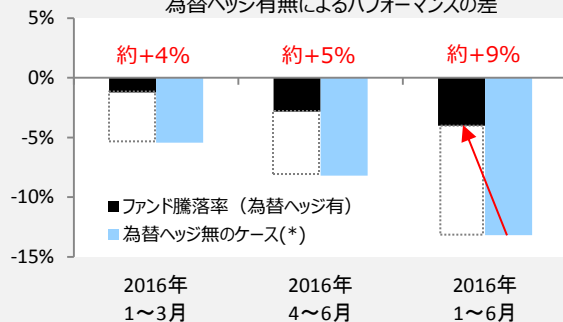
年初からの世界的な景気減速懸念や原油安の長期化の影響や6月のEU離脱に関する英国国民投票の結果などから、リスク性資産が下落する厳しい展開の中、当ファンドの特徴である①海外資産の積極活用、②為替リスクの抑制が、当四半期および年初来の運用実績において奏功しました。また、より高い利回りの外国債券が選好されたこと、年初からの円高を受け国内株式が大幅に下落するなど、国内資産に比して海外資産のパフォーマンスが良好な結果となりました。

積極プラン

ポートフォリオ概要（積極マザーファンド）

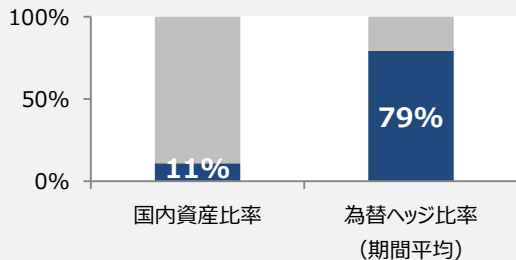


為替ヘッジ有無によるパフォーマンスの差

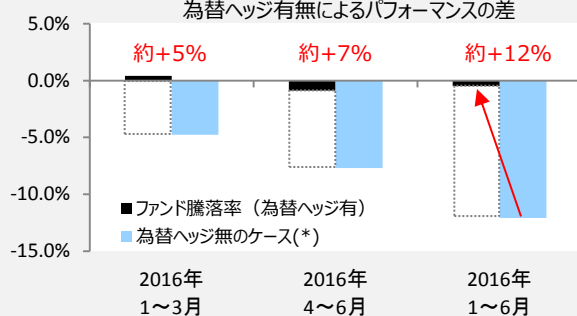


安定プラン

ポートフォリオ概要（安定マザーファンド）



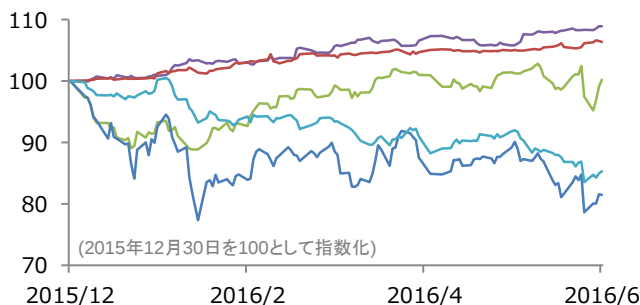
為替ヘッジ有無によるパフォーマンスの差



(*) 為替ヘッジ無のケースは、各ファンドの基準価額から為替ヘッジによる効果を考慮した概算値であり、その正確性を保証するものではありません。

(出所) GSAM、期間：2015年12月30日～2016年6月30日、国内資産比率は2016年6月30日末時点における概算値、為替ヘッジ比率は対純資産総額比、上記は過去の運用実績およびデータであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

【ご参考】足元の市場環境



- 海外資産 > 国内資産
- 急速な円高 → 円高・国内株式安の傾向

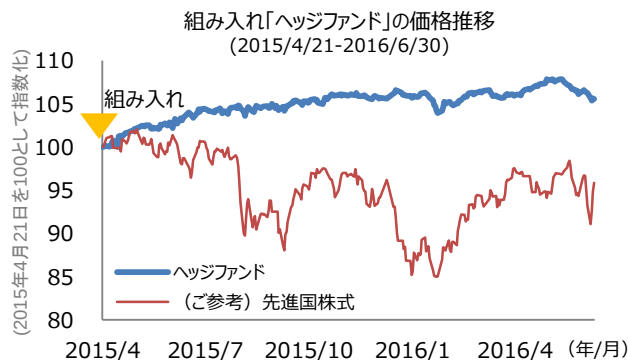
	1-3月	4-6月	1-6月
先進国債券	5.9%	2.9%	8.9%
国内債券	3.8%	2.5%	6.4%
先進国株式	-1.0%	1.2%	0.2%
国内株式	-12.0%	-7.4%	-18.5%
ドル/円	-6.6%	-8.7%	-14.7%

(出所) GSAM、ブルームバーグ、期間：2015年12月30日～2016年6月30日、国内債券：NOMURA-BPI総合指数、国内株式：TOPIX、先進国株式：MSCIワールド指数（米ドルベース）、先進国債券：パークレイズグローバル・アグリゲート指数（米ドルベース）、ドル/円：TTM(仲値)レート、上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。



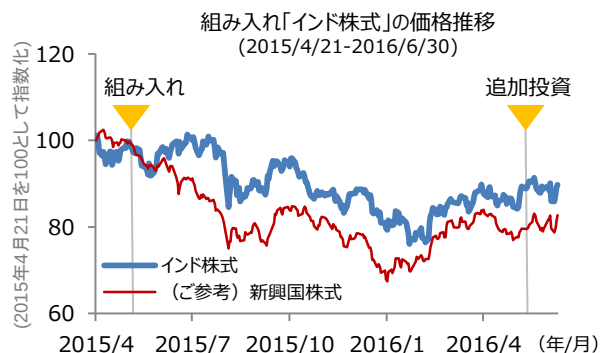
運用状況②～「ヘッジファンド」の組入れ維持と機動的な投資行動

株式等と異なる値動きが期待できる「ヘッジファンド」は、引き続き組入れを維持しました。また、良好なファンダメンタルズとインド株式に対する需要の強さなどから「インド株式」に追加投資を行いました。短期的な収益獲得を期待して組入れていた「米国銀行株式」および「日本株式」の売却を行いました。「日本株式」については、円高や弱含むマクロ経済データ、消費税引き上げ懸念等から売却しましたが、「日本株式」に対する強気の見方は維持しており、再度ポジションを構築する可能性があります。



資産クラス	騰落率※2
ヘッジファンド※1	5.5%
(ご参考) 先進国株式	▲4.1%

※2：米ドルベース、期間2015/4/21（組み入れ）-2016/6/30

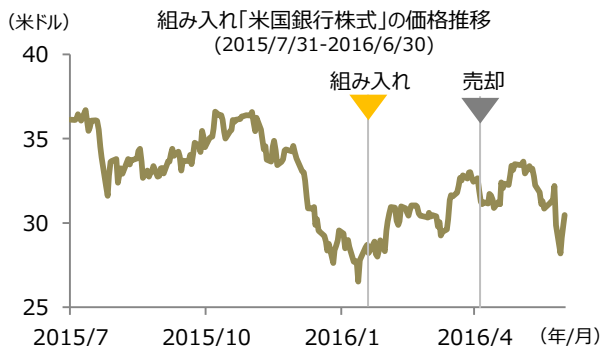


資産クラス	騰落率※4
インド株式※3	▲6.5%
(ご参考) 新興国株式	▲14.0%

※3 インド株式：iシェアーズ MSCIインドIAETF
※4 米ドルベース、期間①2015/5/29（組み入れ）-2016/6/30

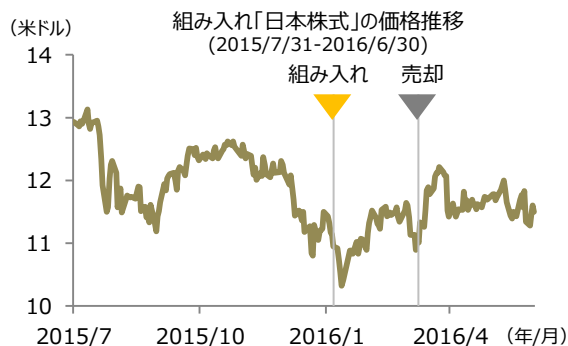
※1ヘッジファンド：GSグローバル・ストラテジック・マクロ・ボンド・ポートフォリオ（SMB）

- 戦略概要：主に先進国の国債、金利、通貨、現地通貨建てエマージング市場債券などを投資対象に市場環境に左右されない絶対収益型の運用
- 特徴：グローバル債券・通貨運用グループによる自社運用戦略。総勢300名超（2016/3時点）のプロフェッショナルが創出する確信度の高い投資アイデアと高度なリスク管理による柔軟かつ機動的な運用戦略。



資産クラス	騰落率※6
米国銀行株式※5	10.1%

※5 米国銀行株式：SPDR@S&PバンクETF
※6 米ドルベース、期間2016/2/19（組み入れ）-2016/5/6（売却）



資産クラス	騰落率※8
日本株式※7	-1.2%

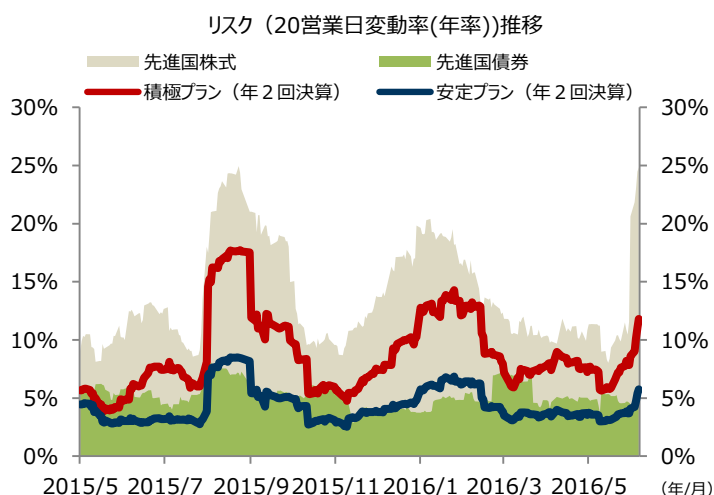
※7 日本株式：iシェアーズ MSCI ジャパン ETF
※8 米ドルベース、期間2016/2/4（組み入れ）-2016/4/7（売却）

出所：GSAM、ブルームバーグ、先進国株式：MSCI ワールド指数（米ドルベース）、新興国株式：MSCI エマージングマーケット指数（米ドルベース）騰落率は、投資対象（ファンド、ETF）の価格変化率であり、組入れファンド等の実績と一致するとは限りません。および上記は過去の運用実績およびデータであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



リスク推移～様々な資産・戦略への分散投資により過度なリスクの高まりを抑制

リスク(20営業日変動率(年率))推移でも当ファンドは積極プラン、安定プランともにリスクを抑制できていることが確認できます。平均変動率を比較すると、積極プランでは先進国株式の約2/3程度、安定プランでは約1/3程度で、先進国債券と同程度のリスクに抑えることができました。



期間平均リスク(20営業日変動率(年率)) (%)

積極プラン	安定プラン	先進国株式	先進国債券
8.7	4.3	13.7	5.3



積極プラン：株式の約2/3
安定プラン：株式の約1/3、債券と同程度

出所：GSAM、ブルームバーグ、データ期間：2015年4月21日（ファンド設定日）～2016年6月30日。

リスク値は各資産（先進国株式：MSCIワールド指数、先進国債券：パークレイズグローバル・アグリゲート指数）および基準価額の20営業日の変動率（年率）の推移。上記は過去の運用実績およびデータであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

今後の投資方針

- 今後も、多くの資産や戦略に分散投資することでファンド全体のリスクを抑制しつつ、短期から長期まで様々な期間の投資機会を取り込むことで収益の拡大を目指してまいります。
- 2016年を通じて世界経済成長は継続しリスク性資産を下支えする展開になると見ております。米国および欧州の経済成長の勢いは持続し、中国の経済減速は世界経済の回復の妨げにはならないと考えております。
- EU離脱に関する英国国民投票の結果を受けEU各市場は不安定性が増しておりますが、世界の金融市場に広がる懸念はないものと見ております。また、新興国は、全体として対外不均衡や経済活動は改善しており見通しは良好ですが、急減速の可能性には留意が必要であると考えております。
- 2016年は世界各国の政策の格差が拡大するとともに、米国の利上げペースについて市場は緩慢すぎる見方をしている可能性があり、これら動向については注視していく必要があります。
- 市場ボラティリティの上昇に伴いファンダメンタルに比して割安な水準まで価格が下がり、魅力的な投資対象が出現した場合は、短期的な投資機会として積極的に捉える方針です。

GS 年金型投資戦略ファンド

愛称：みらいラップ

積極プラン（年2回決算）／安定プラン（年2回決算）／安定プラン（毎月決算）
追加型投信／内外／資産複合（資産配分変更型）

販売用資料 2016/7/14

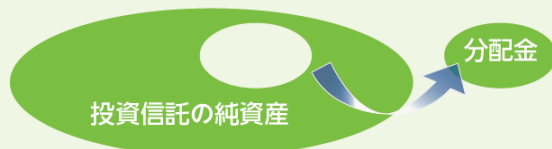


※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

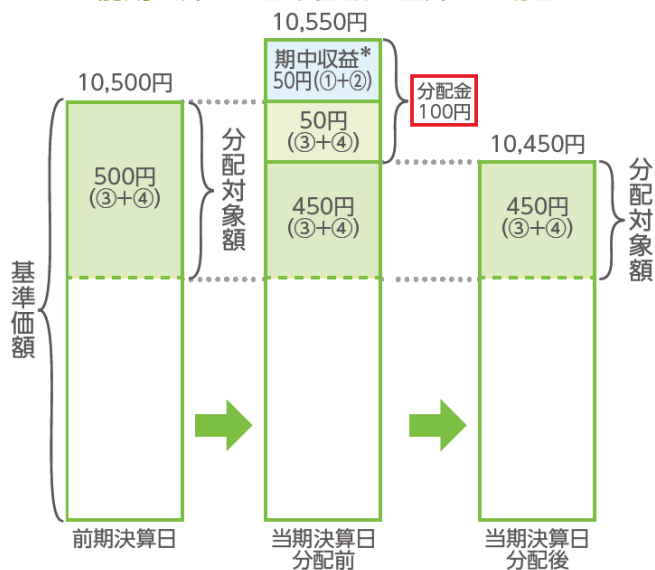


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

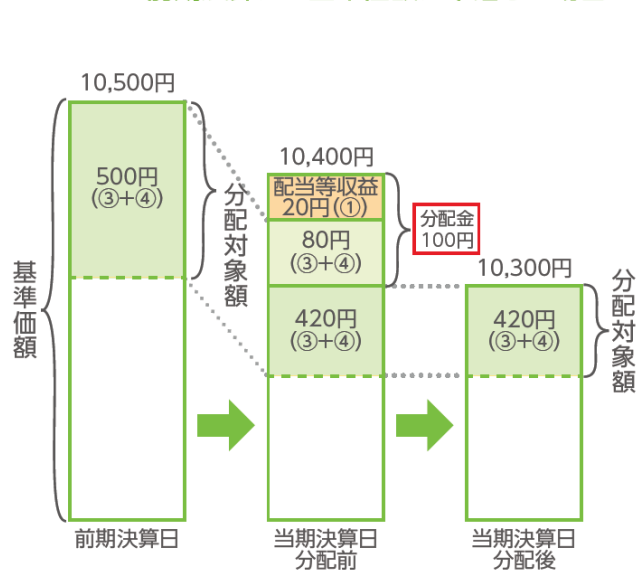
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金（当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益）④収益調整金（信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分）です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



*上図の期中収益は以下の2項目で構成されています。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の安全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

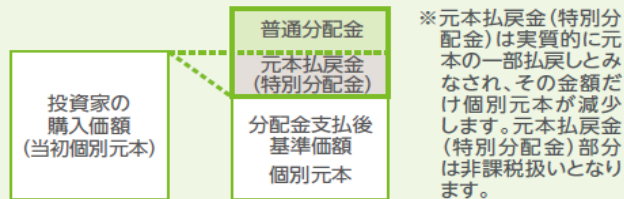


※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

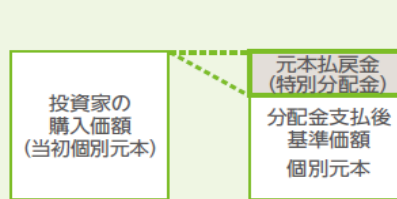
収益分配金に関わる留意点（続き）

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金（特別分配金）として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資家のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額（特別分配金）だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの特色

1. グローバルの経済成長を収益の源泉として、幅広く分散投資を行います。

※マザーファンドを通じて、日本を含む世界の株式、債券、通貨、不動産投資信託（リート）、コモディティ、マスター・リミテッド・パートナーシップ（MLP）およびヘッジファンド等のさまざまな資産および投資手法を活用する投資信託証券に分散投資を行い、資産価値の向上をめざします。ただし、上記すべての資産に投資するとは限りません。

※運用目的の異なる複数のプランがあります。くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※実質外貨建資産については、投資判断により対円で為替ヘッジを行うことがあります。

2. 市場の下落に備え、資産価値の減少リスクを抑制することをめざします。

3. 市場環境等の変化に応じて、柔軟に投資対象、投資手法、配分比率を見直します。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。委託会社は、本ファンドおよびマザーファンドの運用をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー（投資顧問会社。以下、それぞれ「GSAMニューヨーク」「GSAMロンドン」および「GSAMシンガポール」といいます。）に委託します。GSAMニューヨーク、GSAMロンドンおよびGSAMシンガポールは運用の権限の委託を受けて、有価証券の運用を行います。なお、文脈上別に解す場合を除き、「本ファンド」にマザーファンドを含むことがあります。

※委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループ全体を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」という場合があります（以下同じ）。



※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、リート、コモディティ、MLPおよびヘッジファンド等さまざまな資産に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

債券投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い（リスク）は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等（これを債務不履行といいます。）の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

新興国への投資に伴うリスク

新興国への投資には、先進国の市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が少ないことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

ハイ・イールド債券投資リスク

一般にハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化（格付けの変更や市場での評判等を含みます。）により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合は、短期間で債券価格が大きく下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

リート投資リスク

一般にリーートの市場価格は、リートに組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。リートは、その収益の大部分を賃料収入が占めており、景気動向や不動産の需給の影響により、賃料や稼働率の低下あるいはテナントの債務不履行・倒産等によって賃料収入が低下し、収益性が悪化することがあります。収益性の悪化がリーートの市場価格の下落をもたらすことや、本ファンドが受領するリートからの配当金が減少することもあります。リートへの投資リスクとしては、その他、信用リスク、金利リスクなどが挙げられます。

ヘッジファンド等への投資に伴うリスク

本ファンドは、ヘッジファンド等のオルタナティブ資産に投資することがあります。ヘッジファンド等は、デリバティブ取引を含むさまざまな投資手法を用いて、ファンドの純資産規模に対して大きな取引および建玉（買いまたは売りの両方を含みます。）を発生させることがあります。このような場合、市場価格の変動以上に損失が拡大する可能性があります。

コモディティ投資リスク

コモディティ投資においては、さまざまな商品先物市場の変動の影響を受けます。個々の商品先物の価格は、商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等のさまざまな要因に基づき変動します。



※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク(続き)

主な変動要因(続き)

為替変動リスク

本ファンドは、投資判断により対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります（ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合、この金利差分収益が低下します。）。為替ヘッジを行わない場合は、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。なお、本ファンドは、為替ヘッジとは別に、収益の向上をめざして多通貨運用戦略を行う投資信託証券に投資することがあります。したがって、本ファンドへの投資には為替リスクが伴います。

MLP投資リスク

MLP*の価格は、大規模な設備投資等を行うため、MLPの事業を取り巻く環境や資金調達動向、金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドが組み入れるMLPの価格の下落やMLPに関連する法律・税制等の変更により、本ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

* MLPには、MLP、MLP持分を所有する会社、ETF、ETN等を含みます。

本戦略に伴うリスク

本ファンドは、市場環境等の変化に応じて柔軟に資産配分を変更し、リスク抑制のため、値動きの特徴が異なる投資対象を効果的に組み合わせることをめざしますが、市場の混乱や急激な変動、経済危機等により、市場参加者がリスク回避傾向を強めた場合等において、多数の資産が同時かつ急激に下落する局面では、本ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GSAMニューヨーク)(投資顧問会社)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(GSAMロンドン)(投資顧問会社)

ゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイー(GSAMシンガポール)(投資顧問会社)

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

●株式会社りそな銀行(受託銀行)

信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03(6437)6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp



※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日（以下「ファンド休業日」といいます。）
申込締切時間	「ファンドの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限（設定日：2015年4月21日）
繰上償還	各ファンドそれぞれについて純資産総額が100億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	積極プラン（年2回決算）および安定プラン（年2回決算）：毎年2月19日および8月19日（ただし、休業日の場合は翌営業日） 安定プラン（毎月決算）：毎月19日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	積極プラン（年2回決算）および安定プラン（年2回決算）：年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 安定プラン（毎月決算）：毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係 （個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入価額に 年率3.24%（税抜3%）を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して 年率1.539%（税抜1.425%） ※本ファンドの実質的な投資対象である組み入れ投資信託証券に運用報酬はかかりません。上場投資信託証券（ETF）で発生する運用報酬は本ファンドを通じて間接的にご負担いただきますが、負担額は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
		※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、マザーファンドの組み入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（マザーファンドの組み入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

○積極プラン（年2回決算）／安定プラン（年2回決算）／安定プラン（毎月決算）共通

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○			○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○			○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○			○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。